

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

エスアールジータカミヤ株式会社

(941782)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(5) 【大株主の状況】	17
(6) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20

【中間連結損益計算書】	22
【中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	26
【事業の種類別セグメント情報】	46
【所在地別セグメント情報】	46
【海外売上高】	46
(2) 【その他】	50
2 【中間財務諸表等】	51
(1) 【中間財務諸表】	51
【中間貸借対照表】	51
【中間損益計算書】	54
【中間株主資本等変動計算書】	55
(2) 【その他】	71
第6 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,671,359	6,901,528	7,083,279	14,017,311	14,526,512
経常利益 (千円)	210,644	760,893	769,379	1,045,264	1,940,843
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	53,875	293,570	417,658	399,664	823,324
純資産額 (千円)	3,226,738	3,938,451	5,019,436	3,710,344	4,782,992
総資産額 (千円)	22,413,554	22,447,335	22,471,989	21,735,461	22,112,051
1株当たり純資産額 (円)	707.10	423.76	443.36	808.71	422.53
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	12.32	32.17	37.45	84.96	75.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	17.2	22.0	17.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	832,415	699,911	62,619	657,064	397,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,379	44,259	443,789	281,903	133,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,891,035	798,384	183,177	635,045	298,899
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,114,197	2,147,248	1,296,677	2,093,034	1,861,025
従業員数 (人)	538	543	496	546	557

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第38期、第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第39期、第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第39期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,623,827	5,817,101	6,246,032	11,754,655	12,191,834
経常利益 (千円)	91,396	696,750	716,651	851,553	1,723,031
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	111,438	281,591	447,521	289,548	699,564
資本金 (千円)	519,750	519,750	679,750	519,750	679,750
発行済株式総数 (千株)	4,565	9,130	11,156	4,565	11,156
純資産額 (千円)	3,219,290	3,766,773	4,769,127	3,650,084	4,507,005
総資産額 (千円)	21,867,575	21,727,211	21,710,168	21,022,140	21,225,242
1株当たり純資産額 (円)	705.47	412.73	426.99	795.51	403.47
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	25.47	30.85	40.13	60.32	63.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	15.00
自己資本比率 (%)	14.7	17.3	21.9	17.4	21.2
従業員数 (人)	294	293	330	287	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第38期、第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第39期、第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものではありません。

7. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

8. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は9,130,000株となっております。

9. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,956,000株となっております。

10. 平成19年3月26日付で、第三割当てによる200,000株の増資を行っております。これにより資本金は679,750千円、発行済株式は、11,156,000株となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 仮設機材レンタル部門 >

平成19年4月1日付で、連結子会社である(株)エスアールジーカンキを当社に吸収合併いたしました。

< その他部門 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を当社に吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エスアールジーカンキ	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	432
その他部門	64
合計	496

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. その他部門の従業員数が前連結会計年度末に比べ94名減少したのは、主に(株)キャディアンの施行管理技術者の人材派遣事業の縮小に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	330
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 従業員数が前期末に比べ38名増加したのは、主に業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高、資源高が原材料に浸透し、全面的な高値傾向となり、景気への影響が懸念されたものの、高水準を維持する企業業績に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に景気は安定した基調で推移いたしました。しかし、最近になって米国景気の後退懸念と共に円高が進行しており、個人消費が鈍化傾向にあることから、国内景気に先行き不透明感が出てまいりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事の削減により、土木工事関連の受注が減少傾向となっておりますが、民間工事関連は活発な設備投資により、大型の建築工事をはじめ補修、増改築に伴う解体工事が着工され、総じて順調に推移いたしました。しかし、業界全体としましては、機材の仕入価格が原材料高騰の影響により上昇傾向にあり、新規機材への投資は難しく、経年化した機材の補充にとどまり、在庫不足が生じる状況でありました。レンタル価格はこれらの需給逼迫状況を反映し一部の機材におきましては上昇したものの、汎用機材においては仕入コスト上昇分を十分に価格転嫁できる状況には至りませんでした。また、改正建築基準法施行により住宅、マンション、オフィスビルの着工延期が続き、一部で業績への影響もあり、今後の動向が懸念される状況であります。

このような環境下で当社グループといたしましては、前期に引き続き、経年劣化した従来機材の入替え、在庫拡充のための追加投資も積極的にを行い、安全性向上と共に安定的な供給に努めてまいりました。また、特に安全性、施工性を重視し環境にも配慮した新型仮設機材への投資を行い、顧客からの高い評価を得てまいりました。これらの優位性により、民間工事関連の旺盛な需要に対し、積極的に営業活動を展開することが可能となりました。また、需給逼迫の事業環境を背景に、収益性を安定させるべく、収益性を重視し適正価格の維持に努めてまいりました。

新規事業分野におきましては、千葉県市原市、茨城県鹿嶋市に営業所及び機材センターを新設し、プラント関連工事への積極的な営業活動を行い、新築、メンテナンス工事での受注を拡大させてまいりました。一方、防災関連工事及び膜構造ドーム型建物を、多角的に利用するために営業範囲も拡大してまいりました。

また、改正建築基準法施行による当社グループへの影響は、首都圏を中心としたマンション等の新築工事の受注が先送りとなるものがありましたが、他分野での営業努力による業績の底上げが寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

これらの要因により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が7,083,279千円（前年同期比2.6%増）、営業利益が855,623千円（同2.0%減）、経常利益が769,379千円（同1.1%増）となりました。また、税金等調整前中間純利益は、781,784千円（同22.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計364,125千円を差し引きした結果、中間純利益は417,658千円（同42.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったため、前中間連結会計期間末に比べ850,571千円減少し1,296,677千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,619千円の収入（前中間連結会計期間末は699,911千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益781,784千円と減価償却費1,077,867千円の合計額が賃貸資産の取得による支出1,701,049千円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、443,789千円の支出（前中間連結会計期間末は44,259千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出481,401千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、183,177千円の支出（前中間連結会計期間末は798,384千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額465,004千円、長期借入れによる収入1,270,000千円に対して、長期借入金の返済による支出が1,640,237千円、社債の償還による支出110,000千円、配当金の支払額167,268千円等があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	6,906,555	105.1
その他部門(千円)	176,723	53.5
合計(千円)	7,083,279	102.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成19年6月26日
契約金額	3,500,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%
契約期限	平成23年4月28日
担保	無担保
保証	無保証

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社において、前連結会計年度末に計画中してございました神奈川愛川センターの新設については、平成19年9月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、当社の機材センターの保有面積は、約24,000㎡増床しました。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所 (市場第二部) ジャスダック証券取引所	(注)1
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成19年12月17日付で東京証券取引所市場第二部へ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

第1回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	200,000	200,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	16	16
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月27日 至 平成22年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)3	発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円	発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額については、下記のように定めております。

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する）に割当株式数を乗じた額とする。ただし、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）は、当初、2,400円（以下「当初行使価額」という。）とする。

(2) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、下記に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

() 下記 () に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

() 株式分割または株式無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをすることは当該割当ての効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

() 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む）または下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初行使価額で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

() 上記() ないし() の各取引において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記() ないし() の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた場合はこれを切捨て、現金による調整は行わない。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

() 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。

() 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、上記() の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

() 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、上記() の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

() 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

() その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

() 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、上記() に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4. 自己の新株予約権の取得の事由及び消却の条件

当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり16円の価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

第2回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	200,000	200,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13	13
新株予約権の行使期間	自平成19年3月27日 至平成22年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金(注)3	発行価格 2,700円 資本組入額 1,350円	発行価格 2,700円 資本組入額 1,350円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額については、下記のように定めております。

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する)に割当株式数を乗じた額とする。ただし、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)は、当初、2,700円(以下「当初行使価額」という。)とする。

(2) 行使価額の修正

当社は平成19年3月27日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌営業日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)において、当該修正日の前日(当該修正日の前日当日を含む)までの3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。上記3連続取引日の間に次項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続営業日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値を当該事由を勘案して調整した上で、修正後の行使価額を算出する。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、1,350円とする。下限行使価額は、次項の規定を準用して調整される。

(3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、下記に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 下記 () に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- () 株式分割または株式無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをするときは当該割当ての効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

- () 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当ての場合を含む)または下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む)

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初行使価額で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- () 上記() ないし() の各取引において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記() ないし() の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた場合はこれを切捨て、現金による調整は行わない。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- () 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
- () 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、上記()の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- () 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、上記()の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- () 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- () 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記にかかわらず、上記に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日がいずれかの修正日と一致する場合には、上記に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合も、下限行使価額については、上記に従った調整を行うものとする。

本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、上記()に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、上記の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ効力を有する。

3. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
4. 自己の新株予約権の取得の事由及び消却の条件

当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり13円の価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

第3回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	200,000	200,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	10	10
新株予約権の行使期間	自平成19年3月27日 至平成22年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金(注)3	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額については、下記のように定めております。

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する)に割当株式数を乗じた額とする。ただし、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)は、当初、3,000円(以下「当初行使価額」という。)とする。

(2) 行使価額の修正

当社は平成19年3月27日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌営業日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)において、当該修正日の前日(当該修正日の前日当日を含む)までの3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。上記3連続取引日の間に次項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続営業日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値を当該事由を勘案して調整した上で、修正後の行使価額を算出する。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、1,500円とする。下限行使価額は、次項の規定を準用して調整される。

(3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、下記に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 下記 () に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- () 株式分割または株式無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをするときは当該割当ての効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

- () 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当ての場合を含む)または下記 () に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む)

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初行使価額で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当ての場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- () 上記() ないし() の各取引において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記() ないし() の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた場合はこれを切捨て、現金による調整は行わない。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- () 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
- () 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、上記()の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- () 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、上記()の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- () 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- () 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記にかかわらず、上記に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日がいずれかの修正日と一致する場合には、上記に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合も、下限行使価額については、上記に従った調整を行うものとする。

本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、上記()に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、上記の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ効力を有する。

3. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
4. 自己の新株予約権の取得の事由及び消却の条件

当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり10円の価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部または一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,673,376	15.00
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,078,680	9.67
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,035,368	9.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	817,500	7.33
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19番19号 エスアールジータカミヤ株式会社内	646,360	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	636,400	5.70
高宮 章好	兵庫県西宮市	501,596	4.50
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
計	-	7,559,808	67.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 817,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 636,400株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,128,700	111,287	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,200	-	同上
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	111,287	-

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	5,100	-	5,100	0.05
計	-	5,100	-	5,100	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,160	1,888	1,810	1,727	1,625	1,276
最低(円)	1,760	1,560	1,597	1,515	1,160	950

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,603,262		1,746,706		2,323,054	
2. 受取手形及び売掛 金	6	4,664,338		4,386,041		4,601,127	
3. たな卸資産		208,726		253,275		232,389	
4. 繰延税金資産		95,317		72,163		61,835	
5. その他	3	694,408		196,697		198,120	
貸倒引当金		160,454		87,970		115,076	
流動資産合計		8,105,599	36.1	6,566,912	29.2	7,301,450	33.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 賃貸資産	1	19,471,797		21,618,532		20,343,754	
減価償却累計額		10,617,423	8,854,373	10,948,080	10,670,452	10,754,819	9,588,934
(2) 建物及び構築物	1	1,892,933		2,281,786		1,750,343	
減価償却累計額	5	1,166,089	726,844	1,232,523	1,049,262	1,182,098	568,244
(3) 機械装置及び運 搬具		203,192		201,310		199,075	
減価償却累計額		171,228	31,964	166,267	35,042	168,222	30,852
(4) 土地	1	2,517,966		2,354,437		2,215,566	
(5) 建設仮勘定		282,995		23,731		635,795	
(6) その他		276,732		257,208		240,041	
減価償却累計額		129,260	147,472	107,759	149,448	122,588	117,453
有形固定資産合計		12,561,615		14,282,374		13,156,847	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		505,759		505,759		505,759	
(2) その他		178,629		141,552		155,749	
無形固定資産合計		684,389		647,312		661,509	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		243,388		198,481		233,060	
(2) 長期貸付金		10,529		-		7,161	
(3) 保証金		379,599		402,485		398,439	
(4) 会員権		92,683		88,483		88,483	
(5) 繰延税金資産		89,923		44,770		26,685	
(6) その他		640,680		583,445		603,079	
貸倒引当金		361,072		342,277		364,665	
投資その他の資産 合計		1,095,731		975,388		992,244	
固定資産合計		14,341,735	63.9	15,905,076	70.8	14,810,601	67.0
資産合計		22,447,335	100.0	22,471,989	100.0	22,112,051	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	1,400,423		1,388,072		1,460,168	
2. 短期借入金		1,450,000		1,320,000		854,996	
3. 1年以内に償還予定の社債		220,000		220,000		220,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		3,760,549		3,966,576		3,605,705	
5. 未払金		1,222,995		1,040,432		-	
6. 未払法人税等		87,790		374,632		210,220	
7. 賞与引当金		129,447		97,125		91,243	
8. 設備支払手形		756,192		736,826		801,811	
9. その他		338,833		271,205		1,173,009	
流動負債合計		9,366,231	41.7	9,414,871	41.9	8,417,154	38.1
固定負債							
1. 社債		2,950,000		2,730,000		2,840,000	
2. 長期借入金		5,073,226		4,381,514		5,112,622	
3. 退職給付引当金		104,935		111,254		109,569	
4. 役員退職慰労引当金		99,200		116,000		120,500	
5. 長期設備支払手形		327,383		129,223		180,951	
6. 負ののれん		11,887		11,253		11,563	
7. その他		576,019		558,436		536,698	
固定負債合計		9,142,652	40.8	8,037,681	35.8	8,911,904	40.3
負債合計		18,508,883	82.5	17,452,552	77.7	17,329,059	78.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		519,750	2.3	679,750	3.0	679,750	3.1
2. 資本剰余金		557,750	2.5	717,750	3.2	717,750	3.2
3. 利益剰余金		2,714,386	12.1	3,494,530	15.6	3,244,140	14.7
4. 自己株式		1,072	0.0	2,704	0.0	2,028	0.0
株主資本合計		3,790,813	16.9	4,889,325	21.8	4,639,611	21.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		76,713	0.3	54,534	0.2	72,139	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		66	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		76,646	0.3	54,534	0.2	72,139	0.3
新株予約権		-	-	7,800	0.0	7,800	0.0
少数株主持分		70,991	0.3	67,775	0.3	63,440	0.3
純資産合計		3,938,451	17.5	5,019,436	22.3	4,782,992	21.6
負債純資産合計		22,447,335	100.0	22,471,989	100.0	22,112,051	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,901,528	100.0		7,083,279	100.0		14,526,512	100.0
売上原価			3,824,243	55.4		3,844,428	54.3		7,975,336	54.9
売上総利益			3,077,285	44.6		3,238,850	45.7		6,551,175	45.1
販売費及び一般管理費	1		2,203,965	31.9		2,383,226	33.6		4,392,511	30.2
営業利益			873,319	12.7		855,623	12.1		2,158,664	14.9
営業外収益										
1. 受取利息		4,767			5,073			9,371		
2. 受取配当金		1,936			2,017			3,514		
3. 受取賃貸料		14,234			15,969			29,742		
4. 負ののれん償却額		323			310			647		
5. 賃貸資産受入益		22,721			10,668			25,776		
6. スクラップ売却収入		-			44,950			52,304		
7. その他		39,463	83,448	1.2	16,481	95,472	1.4	38,852	160,210	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		120,700			126,745			253,426		
2. 支払手数料		25,505			29,021			53,443		
3. 株式交付費		-			-			2,381		
4. 社債発行費		13,117			-			13,117		
5. その他		36,550	195,874	2.9	25,949	181,716	2.6	55,662	378,030	2.6
経常利益			760,893	11.0		769,379	10.9		1,940,843	13.4
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			19,768			4,889		
2. 受取補償金		-	-	-	-	19,768	0.2	36,417	41,306	0.3
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	4,432			-			4,536		
2. 固定資産除却損	3	13,119			6,030			15,718		
3. 役員退職慰労金		67,900			-			67,900		
4. 退職給付費用		26,179			-			26,179		
5. 投資有価証券評価損		13,317			753			16,575		
6. 会員権評価損		-			580			5,150		
7. 減損損失	4	-	124,948	1.8	-	7,363	0.1	259,054	395,114	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			635,945	9.2		781,784	11.0		1,587,035	11.0
法人税、住民税及び 事業税		76,413			371,862			405,484		
法人税等調整額		251,901	328,314	4.7	12,172	359,690	5.0	351,768	757,252	5.2
少数株主利益			14,060	0.2		4,435	0.1		6,458	0.0
中間(当期)純利益			293,570	4.3		417,658	5.9		823,324	5.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	1,072	3,602,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			114,080		114,080
役員賞与(千円)(注)			22,556		22,556
中間純利益(千円)			293,570		293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	188,352	-	188,352
平成18年 9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,714,386	1,072	3,790,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	107,883	-	107,883	75,167	3,785,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					114,080
役員賞与(千円)(注)					22,556
中間純利益(千円)					293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)					31,418
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	31,169	66	31,236	4,176	35,412
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31,169	66	31,236	4,176	152,939
平成18年 9月30日 残高 (千円)	76,713	66	76,646	70,991	3,938,451

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	679,750	717,750	3,244,140	2,028	4,639,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			167,268		167,268
中間純利益（千円）			417,658		417,658
自己株式の取得（千円）				676	676
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	250,390	676	249,713
平成19年9月30日 残高 （千円）	679,750	717,750	3,494,530	2,704	4,889,325

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 （千円）	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）					167,268
中間純利益（千円）					417,658
自己株式の取得（千円）					676
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	17,604	17,604	-	4,335	13,269
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	17,604	17,604	-	4,335	236,443
平成19年9月30日 残高 （千円）	54,534	54,534	7,800	67,775	5,019,436

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	1,072	3,602,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	160,000	160,000			320,000
剰余金の配当(千円)(注)			114,080		114,080
役員賞与(千円)(注)			22,556		22,556
当期純利益(千円)			823,324		823,324
自己株式の取得(千円)				956	956
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	718,106	956	1,037,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,244,140	2,028	4,639,611

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,883	107,883	-	75,167	3,785,511
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					320,000
剰余金の配当(千円)(注)					114,080
役員賞与(千円)(注)					22,556
当期純利益(千円)					823,324
自己株式の取得(千円)					956
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額(千円)					31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	35,743	35,743	7,800	11,726	39,669
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,743	35,743	7,800	11,726	997,480
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		635,945	781,784	1,587,035
減価償却費		831,782	1,077,867	1,792,932
減損損失		-	-	259,054
負ののれん償却額		323	310	647
賃貸資産除却に伴う原価振替額		141,032	128,127	284,975
賃貸資産売却に伴う原価振替額		81,706	37,721	132,086
賃貸資産取得による支出		1,396,178	1,701,049	3,872,879
賃貸資産受入益		22,721	10,668	25,776
貸倒引当金の増減額(減少:)		79,298	49,544	121,082
賞与引当金の増減額(減少:)		12,182	5,881	26,021
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	28,660	28,660
退職給付引当金の増減額(減少:)		26,129	1,685	30,762
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		444,500	4,500	423,200
受取利息及び受取配当金		6,703	7,091	12,885
支払利息		120,700	126,745	253,426
株式交付費		-	-	2,381
社債発行費		13,117	-	13,117
有形固定資産除却損		12,368	6,030	13,894
投資有価証券評価損		13,317	753	16,575
会員権評価損		-	580	5,150
売上債権の増減額(増加:)		190,316	239,769	269,177
たな卸資産の増減額(増加:)		31,555	20,885	55,218
仕入債務の増減額(減少:)		235,704	72,635	175,982
役員賞与の支払額		24,260	-	24,260
その他		88,247	126,457	427,209
小計		250,894	385,143	378,486
利息及び配当金の受取額		7,538	6,652	13,806
利息の支払額		101,262	121,585	223,586
法人税等の支払額		355,292	207,591	565,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,911	62,619	397,221

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,000	-	12,014
定期預金の払戻による収入		-	12,000	-
有形固定資産の取得による支出		59,696	481,401	344,637
有形固定資産の売却による収入		-	3,097	205,463
無形固定資産の取得による支出		10,982	6,165	17,334
投資有価証券の取得による支出		1,481	649	2,125
投資有価証券の売却による収入		-	1,000	-
会員権の取得による支出		-	-	2,300
少数株主からの株式買取による支出		13,366	-	13,366
貸付金の実行による支出		21,125	-	25,834
貸付金の回収による収入		68,060	28,329	78,118
その他		333	-	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,259	443,789	133,687
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		180,000	465,004	775,004
長期借入れによる収入		2,015,000	1,270,000	4,040,000
長期借入金の返済による支出		1,519,418	1,640,237	3,659,866
社債発行による収入		686,883	-	686,883
社債の償還による支出		90,000	110,000	200,000
株式の発行による収入		-	-	317,618
新株予約権の発行による収入		-	-	4,304
配当金の支払額		114,080	167,268	114,080
自己株式の取得による支出		-	676	956
財務活動によるキャッシュ・フロー		798,384	183,177	298,899
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		54,213	564,348	232,009
現金及び現金同等物の期首残高		2,093,034	1,861,025	2,093,034
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,147,248	1,296,677	1,861,025

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)SNビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARSエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)SNビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスアールジーカンキについては、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)SNビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARSエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライは、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月21日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社使用) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,660千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税金等調整前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、当社の退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税金等調整前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間にかかるキ ャッシュ・フロー変動額の累 計を比較する方法によってお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間にかかるキ ャッシュ・フロー変動額の累 計を比較する方法によってお ります。 なお、従来繰延ヘッジ処理 によっておりました金利スワ ップについては、ヘッジ対象 が消滅したため、ヘッジ会計 終了の処理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,867,526千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,711,751千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は、484,147千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却収入」の金額は、7,424千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>	貸貸資産	749,081千円	建物及び構築物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	<p>1.</p>	<p>1.</p>				
貸貸資産	749,081千円													
建物及び構築物	131,948													
土地	544,687													
計	1,425,717													
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 129,948千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 109,772千円 受取手形割引高 6,000千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 167,526千円 受取手形割引高 2,169千円</p>												
<p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p>	<p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 279,622千円</p>	<p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	<p>4. 同左</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入実行残高	-													
差引額	1,000,000千円													
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入実行残高	-													
差引額	1,000,000千円													
<p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5. 同左</p>												
<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,591千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,591千円	<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,662千円</td> </tr> </table>	受取手形	106,662千円	<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,677千円						
受取手形	43,591千円													
受取手形	106,662千円													
受取手形	76,677千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,282千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">661,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">171,082</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">213,111</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,911</td></tr> </table> <p>4. .</p>	貸倒引当金繰入額	17,282千円	給与手当	661,104	賞与引当金繰入額	100,477	退職給付費用	39,135	役員退職慰労引当	7,600	金繰入額		地代	171,082	家賃	213,111	電話加入権	4,432千円	建物及び構築物	7,141千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	4,911	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">761,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">10,300</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">184,743</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">223,928</td></tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>(有形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> </table> <p>4. .</p>	給与手当	761,641千円	賞与引当金繰入額	91,697	退職給付費用	46,260	役員退職慰労引当	10,300	金繰入額		地代	184,743	家賃	223,928	建物及び構築物	3,692千円	機械装置及び運搬具	1,067	(有形固定資産) その他	1,270	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,330,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,186</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">28,900</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">346,536</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">432,602</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>(無形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>(有形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">4,342</td></tr> <tr><td>(無形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府摂津市</td> <td style="text-align: center;">研修施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	給与手当	1,330,753千円	賞与引当金繰入額	64,186	役員賞与引当金繰入額	28,660	退職給付費用	82,036	役員退職慰労引当	28,900	金繰入額		地代	346,536	家賃	432,602	機械装置及び運搬具	18千円	(無形固定資産) その他	4,518	建物及び構築物	8,374千円	機械装置及び運搬具	1,177	(有形固定資産) その他	4,342	(無形固定資産) その他	1,823	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054
貸倒引当金繰入額	17,282千円																																																																																					
給与手当	661,104																																																																																					
賞与引当金繰入額	100,477																																																																																					
退職給付費用	39,135																																																																																					
役員退職慰労引当	7,600																																																																																					
金繰入額																																																																																						
地代	171,082																																																																																					
家賃	213,111																																																																																					
電話加入権	4,432千円																																																																																					
建物及び構築物	7,141千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,066																																																																																					
その他	4,911																																																																																					
給与手当	761,641千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	91,697																																																																																					
退職給付費用	46,260																																																																																					
役員退職慰労引当	10,300																																																																																					
金繰入額																																																																																						
地代	184,743																																																																																					
家賃	223,928																																																																																					
建物及び構築物	3,692千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,067																																																																																					
(有形固定資産) その他	1,270																																																																																					
給与手当	1,330,753千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	64,186																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	28,660																																																																																					
退職給付費用	82,036																																																																																					
役員退職慰労引当	28,900																																																																																					
金繰入額																																																																																						
地代	346,536																																																																																					
家賃	432,602																																																																																					
機械装置及び運搬具	18千円																																																																																					
(無形固定資産) その他	4,518																																																																																					
建物及び構築物	8,374千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,177																																																																																					
(有形固定資産) その他	4,342																																																																																					
(無形固定資産) その他	1,823																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																																																				
土地	228,396千円																																																																																					
建物	30,658																																																																																					
合計	259,054																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,565,000	4,565,000	-	9,130,000
自己株式				
普通株式(注)	1,770	1,770	-	3,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,565,000株及び自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式（注）	4,769	360	-	5,129

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権（第三者割当て）	普通株式	200,000	-	-	200,000	3,200
	第2回新株予約権（第三者割当て）	普通株式	200,000	-	-	200,000	2,600
	第3回新株予約権（第三者割当て）	普通株式	200,000	-	-	200,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	600,000	-	-	600,000	7,800

（注） 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取締役会	普通株式	167,268,465	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,565,000	6,591,000	-	11,156,000
自己株式				
普通株式（注）	1,770	2,999	-	4,769

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加数6,591,000株は、株式分割（1：2）による増加4,565,000株、株式分割（1：1.2）による増加1,826,000株、第三者割当増資による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割（1：2）による増加1,770株、株式分割（1：1.2）による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	-	200,000	-	200,000	3,200
	第2回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	-	200,000	-	200,000	2,600
	第3回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	-	200,000	-	200,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	600,000	-	600,000	7,800

（注）1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,603,262	現金及び預金勘定 1,746,706	現金及び預金勘定 2,323,054
預入期間が3か月を超える 定期預金 456,014	預入期間が3か月を超える 定期預金 450,028	預入期間が3か月を超える 定期預金 462,028
現金及び現金同等物 2,147,248	現金及び現金同等物 1,296,677	現金及び現金同等物 1,861,025

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198,061</td> <td style="text-align: right;">136,892</td> <td style="text-align: right;">61,169</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">22,936</td> <td style="text-align: right;">18,455</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,826</td> <td style="text-align: right;">177,836</td> <td style="text-align: right;">76,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169	(有形固定資産)その他	22,936	18,455	4,481	(無形固定資産)その他	33,828	22,487	11,340	合計	254,826	177,836	76,990	1年内	45,778千円	1年超	45,486千円	合計	91,265千円	支払リース料	22,814千円	減価償却費相当額	22,814千円	未経過リース料		1年内	1,579千円	1年超	2,512千円	合計	4,091千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,836</td> <td style="text-align: right;">88,103</td> <td style="text-align: right;">97,732</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">27,238</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> <td style="text-align: right;">14,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> <td style="text-align: right;">30,120</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,902</td> <td style="text-align: right;">130,781</td> <td style="text-align: right;">116,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,836	88,103	97,732	(有形固定資産)その他	27,238	12,557	14,680	(無形固定資産)その他	33,828	30,120	3,707	合計	246,902	130,781	116,120	1年内	46,499千円	1年超	93,324千円	合計	139,823千円	支払リース料	22,253千円	減価償却費相当額	22,253千円	未経過リース料		1年内	2,612千円	1年超	3,979千円	合計	6,592千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,701</td> <td style="text-align: right;">118,001</td> <td style="text-align: right;">67,700</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">26,026</td> <td style="text-align: right;">20,152</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">33,828</td> <td style="text-align: right;">26,561</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,555</td> <td style="text-align: right;">164,715</td> <td style="text-align: right;">80,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700	(有形固定資産)その他	26,026	20,152	5,873	(無形固定資産)その他	33,828	26,561	7,266	合計	245,555	164,715	80,840	1年内	46,225千円	1年超	65,661千円	合計	111,886千円	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	41,289千円	未経過リース料		1年内	3,019千円	1年超	5,082千円	合計	8,101千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	22,936	18,455	4,481																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	33,828	22,487	11,340																																																																																																																	
合計	254,826	177,836	76,990																																																																																																																	
1年内	45,778千円																																																																																																																			
1年超	45,486千円																																																																																																																			
合計	91,265千円																																																																																																																			
支払リース料	22,814千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,814千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,579千円																																																																																																																			
1年超	2,512千円																																																																																																																			
合計	4,091千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	185,836	88,103	97,732																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	27,238	12,557	14,680																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	33,828	30,120	3,707																																																																																																																	
合計	246,902	130,781	116,120																																																																																																																	
1年内	46,499千円																																																																																																																			
1年超	93,324千円																																																																																																																			
合計	139,823千円																																																																																																																			
支払リース料	22,253千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,253千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	2,612千円																																																																																																																			
1年超	3,979千円																																																																																																																			
合計	6,592千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	26,026	20,152	5,873																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	33,828	26,561	7,266																																																																																																																	
合計	245,555	164,715	80,840																																																																																																																	
1年内	46,225千円																																																																																																																			
1年超	65,661千円																																																																																																																			
合計	111,886千円																																																																																																																			
支払リース料	41,289千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	41,289千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	3,019千円																																																																																																																			
1年超	5,082千円																																																																																																																			
合計	8,101千円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,761千円	1年超	14,941千円	合計	23,703千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13,745千円	1年超	17,300千円	合計	31,046千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	8,761千円																									
1年超	14,941千円																									
合計	23,703千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	13,745千円																									
1年超	17,300千円																									
合計	31,046千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,280	207,875	125,595
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,280	207,875	125,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,460
子会社及び関連会社株式	31,053

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	76,844	163,998	87,153
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,844	163,998	87,153

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,430
子会社及び関連会社株式	31,053

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,923	197,846	114,923
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,923	197,846	114,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,160

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	68,750	7	7

(注) 1. 上記はヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理をしたものであります。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	423円76銭	1株当たり純資産額	443円36銭	1株当たり純資産額	422円53銭
1株当たり中間純利益金額	32円17銭	1株当たり中間純利益金額	37円45銭	1株当たり当期純利益金額	75円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
353円55銭	404円36銭	353円14銭	404円36銭	336円96銭	404円36銭
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
6円16銭	42円48銭	26円81銭	42円48銭	35円40銭	42円48銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	293,570	417,658	823,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	293,570	417,658	823,324
期中平均株式数(千株)	9,126	11,150	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,938,451	5,019,436	4,782,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,991	75,575	71,240
(うち新株予約権)	(-)	(7,800)	(7,800)
(うち少数株主持分)	(70,991)	(67,775)	(63,440)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	3,867,460	4,943,860	4,711,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式数(千株)	9,126	11,150	11,151

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>									
<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年1月1日付をもって株式分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年12月31日(日曜日)(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株 効力発生日 平成19年1月1日 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式の取得について 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、株式会社ダイサンの株式取得を決議し、平成19年11月22日に取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 安全性、施工性を追求した仮設機材の安定供給のため、関係強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ダイサン</p> <p>(3) 株式取得相手会社の事業内容及び規模 事業内容 くさび式足場「ピケ足場」の設計・施工付レンタル 建築物物・仮設機材の製造・販売 住環境に関する製品の販売および施工 規模(平成19年4月20日現在) 総資産 7,978,950千円 資本金 566,760千円 売上高 8,371,388千円 株式取得日 平成19年11月22日 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 911,000株 取得価額 497,406千円 取得後の持分比率 13.9%</p>	<p>1. (株)エスアールジーカンキとの合併 当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成19年4月1日 合併の形態 当社を存続会社とし、(株)エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において(株)エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、(株)エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 152,944千円 負債合計 103,321千円 資本合計 49,622千円</p>									
<table border="1" data-bbox="103 1198 526 1500"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 294円63銭</td> <td>1株当たり 純資産額 353円14銭</td> <td>1株当たり 純資産額 336円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 35円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 294円63銭	1株当たり 純資産額 353円14銭	1株当たり 純資産額 336円96銭	1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭	1株当たり当 期純利益金額 35円40銭		<p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成19年6月26日 契約金額 3,500,000千円 借入利率 3ヶ月Tibor+1.2% 契約期限 平成23年4月28日 担保 無担保 保証 無保証</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当たり 純資産額 294円63銭	1株当たり 純資産額 353円14銭	1株当たり 純資産額 336円96銭									
1株当たり 中間純損失 金額 5円13銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円81銭	1株当たり当 期純利益金額 35円40銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,348,283		1,428,190		1,944,326		
2. 受取手形	4	1,479,517		1,324,261		1,426,645		
3. 売掛金		2,727,658		2,702,489		2,677,329		
4. たな卸資産		208,707		253,255		231,890		
5. 繰延税金資産		85,815		59,931		48,040		
6. その他	2	730,285		192,681		257,906		
貸倒引当金		163,989		90,347		117,500		
流動資産合計		7,416,279	34.1	5,870,463	27.0	6,468,639	30.5	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 賃貸資産		19,486,850		21,622,285		20,351,798		
減価償却累計額		10,662,168	8,824,682	10,989,792	10,632,493	10,798,309	9,553,489	
(2) 土地			2,517,966		2,354,437		2,215,566	
(3) 建設仮勘定			282,995		23,731		632,466	
(4) その他		2,299,625		2,666,493		2,112,330		
減価償却累計額	6	1,436,241	863,383	1,474,251	1,192,241	1,440,789	671,540	
有形固定資産合計			12,489,027		14,202,902		13,073,062	
2. 無形固定資産			664,167		631,902		644,682	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			74,380		26,557		584	
(2) その他			1,398,580		1,284,180		1,357,414	
貸倒引当金			315,223		305,838		319,140	
投資その他の資産 合計			1,157,737		1,004,900		1,038,858	
固定資産合計			14,310,932	65.9	15,839,705	73.0	14,756,603	69.5
資産合計			21,727,211	100.0	21,710,168	100.0	21,225,242	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		611,434		585,630		549,718	
2. 買掛金		627,945		679,475		781,841	
3. 短期借入金	1	1,400,000		1,300,000		800,000	
4. 1年以内に償還予 定の社債		220,000		220,000		220,000	
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金		3,729,900		3,909,600		3,575,600	
6. 未払金		1,222,770		1,040,792		765,883	
7. 未払法人税等		54,705		345,386		146,361	
8. 賞与引当金		102,822		70,963		65,873	
9. 設備支払手形		756,192		736,826		801,811	
10. その他		260,600		197,441		278,581	
流動負債合計		8,986,371	41.4	9,086,115	41.8	7,985,670	37.7
固定負債							
1. 社債		2,900,000		2,680,000		2,790,000	
2. 長期借入金		4,986,300		4,276,700		5,031,500	
3. 退職給付引当金		85,164		90,767		87,716	
4. 役員退職慰労引当 金		99,200		116,000		105,700	
5. 長期設備支払手形		327,383		129,223		180,951	
6. その他		576,019		562,233		536,698	
固定負債合計		8,974,067	41.3	7,854,925	36.2	8,732,566	41.1
負債合計		17,960,438	82.7	16,941,040	78.0	16,718,237	78.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		519,750	2.4	679,750	3.1	679,750	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		557,750		717,750		717,750	
資本剰余金合計		557,750	2.6	717,750	3.3	717,750	3.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		76,812		76,812		76,812	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,010,000		2,010,000		2,010,000	
繰越利益剰余金		526,829		1,225,055		944,802	
利益剰余金合計		2,613,641	12.0	3,311,868	15.3	3,031,614	14.3
4. 自己株式		1,072	0.0	2,704	0.0	2,028	0.0
株主資本合計		3,690,069	17.0	4,706,663	21.7	4,427,086	20.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		76,770	0.3	54,663	0.3	72,118	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		66	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合 計		76,703	0.3	54,663	0.3	72,118	0.3
新株予約権		-	-	7,800	0.0	7,800	0.0
純資産合計		3,766,773	17.3	4,769,127	22.0	4,507,005	21.2
負債純資産合計		21,727,211	100.0	21,710,168	100.0	21,225,242	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,817,101	100.0	6,246,032	100.0	12,191,834	100.0
売上原価		3,318,435	57.0	3,547,977	56.8	6,909,060	56.7
売上総利益		2,498,665	43.0	2,698,055	43.2	5,282,774	43.3
販売費及び一般管理 費		1,692,636	29.1	1,906,050	30.5	3,345,390	27.4
営業利益		806,029	13.9	792,004	12.7	1,937,384	15.9
営業外収益	1	83,483	1.4	97,516	1.6	157,848	1.3
営業外費用	2	192,763	3.3	172,868	2.8	372,200	3.1
経常利益		696,750	12.0	716,651	11.5	1,723,031	14.1
特別利益		-	-	58,752	0.9	42,570	0.3
特別損失	3.4	124,267	2.2	2,701	0.0	392,208	3.2
税引前中間(当 期)純利益		572,483	9.8	772,702	12.4	1,373,393	11.2
法人税、住民税及 び事業税		43,328		342,957		311,548	
法人税等調整額		247,563	290,891	17,776	325,181	362,280	673,828
中間(当期)純利 益		281,591	4.8	447,521	7.2	699,564	5.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	1,072	3,542,558
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）						114,080	114,080		114,080
役員賞与（千円）（注）						20,000	20,000		20,000
中間純利益（千円）						281,591	281,591		281,591
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	147,510	147,510	-	147,510
平成18年9月30日 残高 （千円）	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	526,829	2,613,641	1,072	3,690,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	107,526	-	107,526	3,650,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）				114,080
役員賞与（千円）（注）				20,000
中間純利益（千円）				281,591
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	30,755	66	30,822	30,822
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	30,755	66	30,822	116,688
平成18年9月30日 残高 （千円）	76,770	66	76,703	3,766,773

（注） 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 （千円）	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	2,028	4,427,086
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）						167,268	167,268		167,268
中間純利益（千円）						447,521	447,521		447,521
自己株式の取得（千円）								676	676
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	280,253	280,253	676	279,576
平成19年9月30日 残高 （千円）	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	1,225,055	3,311,868	2,704	4,706,663

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	72,118	72,118	7,800	4,507,005
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				167,268
中間純利益（千円）				447,521
自己株式の取得（千円）				676
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	17,454	17,454	-	17,454
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	17,454	17,454	-	262,121
平成19年9月30日 残高 （千円）	54,663	54,663	7,800	4,769,127

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	1,072	3,542,558	
事業年度中の変動額										
新株の発行（千円）	160,000	160,000	160,000						320,000	
剰余金の配当（千円）（注）						114,080	114,080		114,080	
役員賞与（千円）（注）						20,000	20,000		20,000	
当期純利益（千円）						699,564	699,564		699,564	
自己株式の取得（千円）								956	956	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	160,000	160,000	160,000	-	-	565,483	565,483	956	884,527	
平成19年3月31日 残高 （千円）	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	2,028	4,427,086	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	107,526	107,526	-	3,650,084
事業年度中の変動額				
新株の発行（千円）				320,000
剰余金の配当（千円）（注）				114,080
役員賞与（千円）（注）				20,000
当期純利益（千円）				699,564
自己株式の取得（千円）				956
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	35,407	35,407	7,800	27,607
事業年度中の変動額合計 （千円）	35,407	35,407	7,800	856,920
平成19年3月31日 残高 （千円）	72,118	72,118	7,800	4,507,005

（注） 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税引前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税引前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	(1) (2) (3) (4)	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,766,839千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,499,205千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、522,309千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しています。</p>	賃貸資産	749,081千円	建物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	<p>1.</p>	<p>1.</p>				
賃貸資産	749,081千円													
建物	131,948													
土地	544,687													
計	1,425,717													
<p>2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p>	<p>2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">279,622千円</p>	<p>2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">177,309千円</p>												
<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <p>㈱キャディアン 70,245千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>㈱キャディアン 70,000千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <p>㈱キャディアン 70,081千円</p>												
<p>4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,591千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,591千円	<p>4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">106,662千円</td> </tr> </table>	受取手形	106,662千円	<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,677千円						
受取手形	43,591千円													
受取手形	106,662千円													
受取手形	76,677千円													
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	<p>5. 同左</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入実行残高	-													
差引額	1,000,000千円													
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入実行残高	-													
差引額	1,000,000千円													
<p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>6. 同左</p>	<p>6. 同左</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,610千円</p> <p>受取配当金 1,922</p> <p>賃貸資産受入益 22,721</p> <p>受取賃貸料 19,226</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 107,667千円</p> <p>社債利息 10,949</p> <p>支払手数料 25,505</p> <p>社債発行費 13,117</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 12,438千円</p> <p>役員退職慰労金 67,900</p> <p>退職給付費用 26,179</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 812,183千円</p> <p>無形固定資産 7,320</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,758千円</p> <p>受取配当金 2,003</p> <p>賃貸資産受入益 10,668</p> <p>受取賃貸料 20,962</p> <p>スクラップ売却収 入 44,950</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 108,916千円</p> <p>社債利息 15,605</p> <p>支払手数料 29,021</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,898千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,044,766千円</p> <p>無形固定資産 17,580</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11,545千円</p> <p>受取配当金 3,500</p> <p>賃貸資産受入益 25,776</p> <p>受取賃貸料 40,411</p> <p>スクラップ売却収 入 52,304</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 221,252千円</p> <p>社債利息 27,727</p> <p>支払手数料 53,443</p> <p>社債発行費 13,117</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 12,812千円</p> <p>役員退職慰労金 67,900</p> <p>退職給付費用 26,179</p> <p>減損損失 259,054</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上しまし た。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府摂津 市</td> <td>研修施設</td> <td>土地及び建 物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社 内及び外部の研修施設の利用状況を鑑 み、今後の使用見込みがなくなったため 遊休状態となり、また、時価が下落して いることにより、減損損失を認識してお ります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">228,396千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,054</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっ ての資産のグルーピングは、継続的に損 益の把握を実施している単位を基礎とし ております。具体的には事業用資産は主 として地域性をもとに区分した地域プロ ック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、 資産のグルーピングを行っております。 また、本社、研修施設、厚生施設等につ いては、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正 味売却価額により測定しており、時価は 不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額 等を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,739,897千円</p> <p>無形固定資産 23,175</p>	場所	用途	種類	大阪府摂津 市	研修施設	土地及び建 物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054
場所	用途	種類												
大阪府摂津 市	研修施設	土地及び建 物												
土地	228,396千円													
建物	30,658													
合計	259,054													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,770	1,770	-	3,540
合計	1,770	1,770	-	3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	4,769	360	-	5,129
合計	4,769	360	-	5,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,770	2,999	-	4,769
合計	1,770	2,999	-	4,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">229,236</td> <td style="text-align: center;">156,489</td> <td style="text-align: center;">72,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746	1年内	43,070千円	1年超	43,950千円	合計	87,021千円	支払リース料	20,664千円	減価償却費相当額	20,664千円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">233,108</td> <td style="text-align: center;">118,523</td> <td style="text-align: center;">114,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	233,108	118,523	114,584	1年内	41,013千円	1年超	77,614千円	合計	118,627千円	支払リース料	21,389千円	減価償却費相当額	21,389千円	<p>(借主側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">223,055</td> <td style="text-align: center;">144,616</td> <td style="text-align: center;">78,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,467千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	223,055	144,616	78,439	1年内	40,258千円	1年超	47,208千円	合計	87,467千円	支払リース料	37,295千円	減価償却費相当額	37,295千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746																																																					
1年内	43,070千円																																																							
1年超	43,950千円																																																							
合計	87,021千円																																																							
支払リース料	20,664千円																																																							
減価償却費相当額	20,664千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	233,108	118,523	114,584																																																					
1年内	41,013千円																																																							
1年超	77,614千円																																																							
合計	118,627千円																																																							
支払リース料	21,389千円																																																							
減価償却費相当額	21,389千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	223,055	144,616	78,439																																																					
1年内	40,258千円																																																							
1年超	47,208千円																																																							
合計	87,467千円																																																							
支払リース料	37,295千円																																																							
減価償却費相当額	37,295千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,043千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,043千円	1年超	- 千円	合計	4,043千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,027千円	1年超	- 千円	合計	9,027千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	4,043千円																									
1年超	- 千円																									
合計	4,043千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	9,027千円																									
1年超	- 千円																									
合計	9,027千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1株当たり純資産額	412円73銭	1株当たり純資産額	426円99銭	1株当たり純資産額	403円47銭										
1株当たり中間純利益金額	30円85銭	1株当たり中間純利益金額	40円13銭	1株当たり当期純利益金額	63円86銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>352円74銭</td> <td>397円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>12円74銭</td> <td>30円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	352円74銭	397円75銭	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額	12円74銭	30円16銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 343円94銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 25円71銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 331円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円13銭</p>	
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
352円74銭	397円75銭														
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額														
12円74銭	30円16銭														

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	281,591	447,521	699,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,591	447,521	699,564
期中平均株式数(千株)	9,126	11,150	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,769,127	4,507,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	7,800	7,800
(うち新株予約権)	(-)	(7,800)	(7,800)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	-	4,761,327	4,499,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式数(千株)	-	11,150	11,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)									
<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年 1月 1日付をもって株式分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年12月31日(日曜日)(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株 効力発生日 平成19年 1月 1日 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度おける1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式の取得について 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、株式会社ダイサンの株式取得を決議し、平成19年11月22日に取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 安全性、施工性を追求した仮設機材の安定供給のため、関係強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ダイサン</p> <p>(3) 株式取得相手会社の事業内容及び規模 事業内容 くさび式足場「ピケ足場」の設計・施工付レンタル 建築物物・仮設機材の製造・販売 住環境に関する製品の販売および施工 規模(平成19年 4月20日現在) 総資産 7,978,950千円 資本金 566,760千円 売上高 8,371,388千円 株式取得日 平成19年11月22日 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 911,000株 取得価額 497,406千円 取得後の持分比率 13.9%</p>	<p>1. ㈱エスアールジーカンキとの合併 当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年 4月 2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年 4月 1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成19年 4月 1日 合併の形態 当社を存続会社とし、㈱エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において㈱エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、㈱エスアールジーカンキの平成19年 3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 152,944千円 負債合計 103,321千円 純資産合計 49,622千円</p>									
<table border="1" data-bbox="103 1198 523 1500"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 293円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 343円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 331円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 10円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 25円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭	1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭		<p>2. 当社は、平成19年 6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成19年 6月26日 契約金額 3,500,000千円 借入利率 3ヶ月Tibor+1.2% 契約期限 平成23年 4月28日 担保 無担保 保証 無保証</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭									
1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月7日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、株式会社ダイサンの株式取得を決議し、平成19年11月22日に当該株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、株式会社ダイサンの株式取得を決議し、平成19年11月22日に当該株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。